

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社すかいらーくホールディングス
【英訳名】	SKYLARK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金谷 実
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422(51)8111
【事務連絡者氏名】	財務本部経理財務グループディレクター 家永 欣裕
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422(51)8111
【事務連絡者氏名】	財務本部経理財務グループディレクター 家永 欣裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	141,593 (74,456)	169,789 (85,221)	303,705
営業利益(損失) (百万円)	2,423	2,853	5,575
税引前四半期(当期)利益(損失) (百万円)	3,797	1,558	8,225
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,780 (2,314)	549 (1,209)	6,371
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	2,530	262	5,723
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	160,901	157,970	157,708
資産合計 (百万円)	435,201	418,627	424,772
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	12.22 (10.17)	2.41 (5.32)	28.00
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (損失) (円)	12.22	2.41	28.00
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.0	37.7	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,934	32,973	45,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,483	7,364	15,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,631	18,753	53,271
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	26,283	22,270	15,275

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

(注4) 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失)については、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失)と同額であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は429億93百万円で、主に現金及び現金同等物の増加、営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べ11億53百万円増加いたしました。非流動資産は3,756億34百万円で、主に有形固定資産の減少及びのれんの減少により、前連結会計年度末に比べ72億98百万円減少いたしました。

総資産は4,186億27百万円で前連結会計年度末に比べ61億45百万円減少いたしました。

また、流動負債は968億32百万円で、主に短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ604億79百万円減少いたしました。非流動負債は1,638億24百万円で、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ540億72百万円増加いたしました。

負債は合計2,606億56百万円で、前連結会計年度末に比べ64億8百万円減少いたしました。

資本は合計1,579億70百万円で、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加いたしました。これは主に当四半期利益の計上による増加（5億49百万円）によるものであります。

(b) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少による回復が見られたものの、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響による選択的消費の定着や、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクや円安などの影響による原材料費・物流費・光熱費の価格高騰など、外食産業にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループの第2四半期連結累計期間の既存店売上高は2019年比92.1%となりました。昨年実施した値上げの効果で客単価が大きく上昇しましたが大幅な客数減少は見られず、一定程度、値上げが消費者に受け入れられたと考えています。3月中旬の春休み以降は回復基調がさらに強まり、特にヤングファミリー層の回復、物価高騰の影響を強く受けていた地方ロードサイド店舗の回復、ファミリーダイニング業態（総合型レストラン）の回復などが見られています。

4月のメニュー改定では各ブランドで小さいおかずやハーフサイズ商品、ミニデザートなどを導入するとともにアルコール商品もさらに訴求し、併売率の向上と幅広いオケージョンでの利用拡大を図り、客数増と客単価上昇の両方を追求しました。

6月中旬にはガストで「半額クーポン祭」と銘打った折込チラシを配布したところ、各種SNSでクーポン画像が拡散されたことも奏功し、客数増に大きく貢献しました。

売上総利益率は、値上げによる各メニューの粗利益率の改善や店舗段階での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などにより、鶏卵などの価格高騰の影響を一定程度抑制しました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上総利益率は67.8%と前年同期比で0.4%の悪化となりましたが、依然として業界の最高水準を維持しています。

販売費及び一般管理費は前年同期比で増加したものの、全社レベルのプロジェクトである収益改善プロジェクトの取り組みにより、実質的には大幅な経費抑制を実現しています。全店舗の経費執行のムリ、ムダ、ムラを徹底的に排除し、売上増による純増分を除いて水道光熱費の使用量を約8%、食器費・消耗品費を約12%削減するとともに、売上の安定的な回復に伴い店舗の労働時間も適正に管理できるようになっています。一方、昨今の急激な物価上昇を受け、従業員とその家族の生活を支援するため、全社員及び社会保険に加入済のパート・アルバイトへ「インフレ手当」（特別一時金）を支給しました。結果、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,095億47百万円で、前年同期比で39億19百万円増加しました。

また、その他の営業費用は、当第2四半期連結累計期間に閉店店舗に係るのれんの除却損を25億64百万円計上しました。これは当第2四半期連結累計期間に83店舗が閉店したことによるものであり、これらは主に前期において閉店の意思決定をした店舗となります。

当第2四半期連結累計期間の新規出店は13店舗、業態転換は24店舗でした。新規出店13店舗のうち4店は海外での出店で、台湾で「しゃぶ葉」「横濱牛排(ステーキ)」「むさしの森珈琲」を、マレーシアで「しゃぶ葉」の4号店をオープンしました。店舗改装(リモデル)も継続して行っており、当第2四半期連結累計期間では48店舗の店舗改装を実施しました。

また、アフターコロナを見据えて開発を進めてきた新業態については、2023年6月末までに「八郎そば」は2号店を、「飲茶テラス 桃菜」は7号店までをそれぞれオープンしており、いずれの業態もお客様から高い評価をいただいております。

「八郎そば」は「旨いめしを腹いっぱい食べたい」をコンセプトに日常の食を応援する業態として、「飲茶テラス 桃菜」は中国茶を楽しみながら点心を味わう食文化とライフスタイルを提案する業態として、どちらも今後の新規出店や業態転換の新たな業態候補として収益構造を固めていく予定です。

なお、第1四半期連結会計期間より、主に新型コロナウイルス感染症に関連した時短協力金やのれん除却損等を除いた経常的な収益力を示す指標として、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した「事業利益」を採用しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,697億89百万円(前年同期比281億96百万円増)、事業利益(注2)は55億73百万円(前年同期事業損失90億45百万円)、営業利益は28億53百万円(前年同期営業損失24億23百万円)、税引前四半期利益は15億58百万円(前年同期税引前四半期損失37億97百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億49百万円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失27億80百万円)となりました。

また、EBITDA(注3)は267億28百万円(前年同期比57億78百万円増)、調整後EBITDA(注4)は300億70百万円(前年同期比61億39百万円増)、調整後四半期利益(注5)は5億49百万円(前年同期調整後四半期損失27億80百万円)となりました。当第2四半期連結会計期間末時点での店舗数は2,982店舗(転換準備の為の未開店店舗9店舗。期首時点は3,056店舗)となりました。

(注1)(注2)から(注5)の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。

(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注3) EBITDA = 税引前利益(税引前四半期利益) + 支払利息 + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く) - 受取利息 - その他の金融関連収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注4) 調整後EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 - 非金融資産の減損損失の戻入れ + 株式発行関連費用等

(注5) 調整後当期利益(調整後四半期利益) = 当期利益(四半期利益) + 株式発行関連費用等 + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + IFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む) + 調整項目の税効果調整

(注6) 株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬等の一時的な費用であります。

・当社の経営戦略

消費行動の変容や物価高騰の継続を踏まえた厳しい事業環境の中で収益を拡大することを目的として、当社グループは(i)既存店1店1店における収益構造改革の加速と、(ii)当社経営資産を活用した売上成長戦略の2つを経営戦略の主軸として着実に実行してまいります。

(i) 既存店1店1店における収益構造改革の加速

・店舗収益力の改善

高収益体質への変革に向けて、既存店1店1店の収益力の大幅改善に努めています。2022年に実施した各業態のモデル店舗における実験の検証結果を踏まえ、利益増大に貢献する取り組みや成功事例をマニュアル化し全店に徹底して展開することで店舗収益基盤の底上げを推し進めています。

・店舗生産性向上

これまで積極的に実施してきた店舗へのDX投資も実を結び始めています。2022年末までに導入した3,000台のフロアサービスロボットや全店でシステムを刷新したPOSレジ、一部店舗に導入したセルフレジを2023年度もさらに活用し、接客作業の効率化を進めていきます。調理作業もメニュー数の絞り込みや付け合わせ食材の統一、

商品レシピの共通化などにより簡略化し、スタッフ習熟度の向上や新人トレーニング時間の短縮など、生産性向上に貢献しています。

・営業時間の延長

コロナ禍で短縮していた店舗営業時間は深夜の飲食需要の回復にあわせて延長し、店舗ごとに収益拡大に最適な営業時間へ段階的に変更していきます。主要ブランド約1,700店で閉店時間を深夜まで延長するとともに、夜間・早朝の夕食ニーズが高い一部店舗では翌朝までの営業も含めて深夜営業を再開いたします。

・原価低減

高騰する食材価格の打ち返しにも真摯に取り組んでいます。購買・生産・メニュー開発の3部門横断で原価低減プロジェクトを発足させ、年間で約30億円分の利益改善を目指し、大量購買や長期契約による調達価格のコントロール、外注品の内製化や製造工程の見直し、レシピの見直しなどの取り組みを進めています。想定外に発生した鶏卵価格の高騰にもこの取り組みを通じて対応していきます。

(ii) 当社経営資産を活用した売上成長戦略

・商品及び価格戦略

インフレ対策の一環で2022年7月と10月に主要各ブランドでプライシングを実施しました。これにより客単価の上昇に加え、人件費率の低下と売上総利益率の維持を実現しています。全国に展開するガストでは地域別価格も導入しました。また、物価高騰による生活防衛意識の高まりで客数回復が遅れている一部地方エリアの売上強化策として手頃な価格のメニューも導入しました。さらに、今後は各ブランドで小ポーションメニューの導入やアルコール商品訴求の強化を通じて、客数増と客単価上昇の両方を追求します。

・プロモーションの再開

コロナ禍の2022年度までは抑制していたプロモーションも2023年には本格的に再開します。デジタルとアナログの最適な組み合わせによる戦略的なプロモーションを展開し、客数回復に弾みをつけます。

・出店戦略

コロナ禍で抑制していた新規出店も本格的に再開しています。2023年度は約50店の新規出店を計画しており、首都圏の駅前商業地区を中心にガスト、バーミヤン、しゃぶ葉、むさしの森珈琲など、各立地に最適なブランドを出店してまいります。

・業態転換

業態転換は地域のマーケットポテンシャルを引き上げて売上拡大に寄与する戦略としてLa Ohana（ハワイアンリゾート気分を楽しめるレストラン）やむさしの森珈琲（高原リゾートをイメージしたゆとりと癒し空間のカフェ）など、お客様から高い支持をいただいている専門店ブランドを中心に展開しております。

・新業態開発

アフターコロナを見据えて開発を進めてきた新業態の「八郎そば」が2023年1月18日に、「飲茶テラス 桃菜」が2023年2月1日に、それぞれオープンしました。マルチブランドを有する強みと業態開発力を活かし、マーケットニーズの変化に応じてブランドポートフォリオを常に進化させてまいります。

・海外ビジネスと外販通販ビジネス

海外ビジネスと外販通販ビジネスも着実に事業規模を拡大しています。海外は現在、70店舗を展開する台湾はコロナ前の売上水準まで回復しています。2023年4月に「むさしの森珈琲」の1号店がオープンしており、実績を見ながら多店舗展開も検討していきます。マレーシアでは「しゃぶ葉」4号店が2月にオープンしました。米国でも「しゃぶ葉」2号店の出店を計画中です。

外販は現在、90以上のスーパーや量販店で当社グループの人気メニューを商品化して販売しております。通販も楽天とアマゾンでの販売に加えて自社サイトも開設し、さらなる売上拡大に力を入れています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69億95百万円増加し、222億70百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、329億73百万円(前年同期比90億39百万円増)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額が43億20百万円減少したこと等の資金減少要因と、税引前四半期利益15億58百万円の計上(前年同期税引前四半期損失37億97百万円)並びに営業債務及びその他の債務の増減額が40億86百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73億64百万円(前年同期比1億20百万円減)となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が3億24百万円減少したことによるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、187億53百万円(前年同期比98億78百万円減)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が250億円増加したこと、短期借入金の返済による支出が270億円増加したこと及び長期借入れによる収入が100億円増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について前連結会計年度より重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出されたEBITDA等を重要な経営指標として位置づけており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益の推移は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、経常的な収益力を示す指標として、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した「事業利益」を当社グループの重要な経営指標に追加しております。

(単位：百万円)

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
事業利益(損失)(注1) (注5)(注6)	9,045	5,573	3,233	3,575
税引前四半期利益(損失) (調整額)	3,797	1,558	2,881	2,602
+ 支払利息	1,311	1,182	642	607
+ その他の金融関連費用	70	123	22	29
- 受取利息	4	7	2	2
- その他の金融関連収益	3	3	3	3
+ 減価償却費及び償却費	23,291	23,813	11,820	11,995
+ 長期前払費用償却費	82	62	39	31
+ 長期前払費用(保証金) 償却費	0	0	0	0
EBITDA(注2)(注5) (注6)	20,950	26,728	9,636	15,258
(調整額)				
+ 固定資産除却損	653	2,964	455	482
+ 非金融資産の減損損失	2,329	379	1,902	123
調整後EBITDA(注3)(注5) (注6)	23,932	30,070	11,993	15,863

(単位:百万円)

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
四半期利益(損失) (調整額)(注7)	2,780	549	2,314	1,209
調整後四半期利益(損失) (注4)(注5)(注6)	2,780	549	2,314	1,209

- (注1) 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費
- (注2) EBITDA = 税引前利益(税引前四半期利益) + 支払利息 + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く) - 受取利息 - その他の金融関連収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用(保証金)償却費
・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。
・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。
- (注3) 調整後EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 - 非金融資産の減損損失の戻入れ + 株式発行関連費用等
- (注4) 調整後当期利益(調整後四半期利益) = 当期利益(四半期利益) + 株式発行関連費用等 + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + IFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む) + 調整項目の税効果調整
- (注5) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益(調整後四半期利益)は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びにIFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む)等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。
- (注6) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益(調整後四半期利益)は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
- (注7) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間ともに、調整後四半期利益に係る調整項目が発生していないため、調整額の内訳の記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫及び三井住友信託銀行株式会社との金銭消費貸借契約

当社は設備投資資金の確保を目的として、2023年5月29日に株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫及び三井住友信託銀行株式会社と金銭消費貸借契約を締結しております。主な契約内容は以下のとおりであります。

1. 契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫及び三井住友信託銀行株式会社

2. 借入金額

100億円

3. 借入実行日

2023年5月31日

4. 返済期限及び返済方法

利息については2023年6月30日より毎月末に後払い、元本については2023年9月30日より6か月毎に弁済。（最終返済日は2028年3月31日）

5. 金利

金利条件に関しましてはTIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッドで、スプレッドは直近の四半期又は決算期における損益の状況（適時開示される損益の見直しを含む）及び直近の関連期間（ 1 ）におけるネット・レバレッジ・レシオ（ 2 ）の値に応じて変動する契約となっております。

（ 1 ）関連期間とは、当社の会計年度の最終日に終了する12ヶ月の各期間及び当社の会計年度の各四半期の最終日に終了する12ヶ月の各期間を意味します。

（ 2 ）ネット・レバレッジ・レシオとは、特定の日（ 3 ）における連結純負債の、当該日に終了する関連期間についての連結EBITDA（ 4 ）に対する割合を意味します。

（ 3 ）特定の日とは、2023年6月30日以降の各6月30日及び12月31日を意味します。

（ 4 ）当該注記における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、本ローン契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

6. 主な借入人の義務

本契約において許容されるものを除き、書面による事前承諾なく第三者に担保提供を行わないこと
財務制限条項を遵守すること

財務制限条項の主な内容は、以下のとおりであります。

- ・各四半期末のネット・レバレッジ・レシオ（ 1 ）が以下の水準を超えないこと

2023年9月期 4.75

2023年12月期及び2024年3月期 4.00

2024年6月期から2026年3月期まで 3.75

2026年6月期以降 3.50

- ・2連結会計年度連続で連結税引前利益（のれん減損及び本契約の組成費用である一過性費用の足し戻しは可能）をマイナスとしないこと

- ・各中間期末及び各決算期末における連結純資産を下記の金額以上に維持すること

2023年6月期 700億円

2023年12月期以降 1,000億円

（ 1 ）ネット・レバレッジ・レシオ = 連結純負債 / 直前12ヶ月の連結EBITDA（ 2 ）

（ 2 ）当該契約における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、本ローン契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,502,200	227,502,200	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	227,502,200	227,502,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年5月8日 (注)	-	普通株式 227,502,200	-	25,134	25,059	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,539,200	12.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,218,300	1.85
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,416,600	1.50
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	3,333,300	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,244,754	0.99
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,737,449	0.76
サントリー株式会社	東京都港区台場2-3-3	1,583,300	0.70
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	1,581,026	0.69
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,470,260	0.65
BBH FOR FIDELITY SALEM STREET TRUST: FIDELITY SAI INTERNATIONAL LOW VOLATILITY INDEX FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER ST, BOSTON, MASSACHUSETTS, 02210, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	974,900	0.43
計	-	49,099,089	21.58

(注1) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は28,539,200株であります。

なお、それらの主な内訳は、投資信託設定分5,807,300株、年金信託設定分535,600株、管理有価設定分21,603,000株、その他信託設定分593,300株となっております。

(注2) 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は4,218,300株であります。

なお、それらの主な内訳は、投資信託設定分3,309,200株、年金信託設定分168,900株、管理有価設定分536,100株、その他信託設定分204,100株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,442,900	2,274,429	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 59,300	-	-
発行済株式総数	227,502,200	-	-
総株主の議決権	-	2,274,429	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社すかいらーくホールディングス	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式として自己株式を4株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」という）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		15,275	22,270
営業債権及びその他の債権		16,943	12,905
その他の金融資産		69	81
棚卸資産		7,335	6,887
その他の流動資産		2,218	850
流動資産合計		41,840	42,993
非流動資産			
有形固定資産	6	191,072	187,500
のれん	7	144,816	142,251
その他の無形資産		5,045	4,871
その他の金融資産	14	23,211	22,348
繰延税金資産		18,398	18,293
その他の非流動資産		391	371
非流動資産合計		382,932	375,634
資産合計		424,772	418,627

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	8,14	86,971	29,819
営業債務及びその他の債務		24,896	21,176
その他の金融負債	14	27,845	26,500
未払法人所得税等		120	425
引当金		1,944	1,480
その他の流動負債		15,536	17,433
流動負債合計		157,311	96,832
非流動負債			
長期借入金	8,14	20,000	76,275
その他の金融負債	14	75,045	72,659
引当金		13,875	13,929
その他の非流動負債		832	960
非流動負債合計		109,752	163,824
負債合計		267,064	260,656
資本			
資本金	9	25,134	25,134
資本剰余金	9,15	75,233	60,539
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		915	629
利益剰余金		56,425	71,668
親会社の所有者に帰属する持分合計		157,708	157,970
資本合計		157,708	157,970
負債及び資本合計		424,772	418,627

(2)【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	10	141,593	169,789
売上原価		45,009	54,668
売上総利益		96,583	115,121
その他の営業収益	11	11,768	862
販売費及び一般管理費	12,17	105,628	109,547
その他の営業費用	6,7,13	5,146	3,583
営業利益(損失)		2,423	2,853
受取利息		4	7
その他の収益		3	3
支払利息		1,311	1,182
その他の費用		70	123
税引前四半期利益(損失)		3,797	1,558
法人所得税費用		1,017	1,010
四半期利益(損失)		2,780	549
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		2,780	549
四半期利益(損失)		2,780	549
1株当たり四半期利益(損失)	16		
基本的1株当たり四半期利益(損失) (円)		12.22	2.41
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (円)		12.22	2.41

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	10	74,456	85,221
売上原価		23,530	27,268
売上総利益		50,926	57,953
その他の営業収益	11	4,008	267
販売費及び一般管理費	12,17	54,159	54,378
その他の営業費用	6,7,13	2,998	609
営業利益(損失)		2,223	3,232
受取利息		2	2
その他の収益		3	3
支払利息		642	607
その他の費用		22	29
税引前四半期利益(損失)		2,881	2,602
法人所得税費用		568	1,392
四半期利益(損失)		2,314	1,209
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		2,314	1,209
四半期利益(損失)		2,314	1,209
1株当たり四半期利益(損失)	16		
基本的1株当たり四半期利益(損失) (円)		10.17	5.32
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (円)		10.17	5.32

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(損失)	2,780	549
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	337	11
純損益に振り替えられることのない項目合計	337	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	163	187
キャッシュ・フロー・ヘッジ	425	484
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	587	297
税引後その他の包括利益	250	286
四半期包括利益	2,530	262
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,530	262
四半期包括利益	2,530	262

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(損失)	2,314	1,209
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	78	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	78	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	115	159
キャッシュ・フロー・ヘッジ	158	118
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	273	41
税引後その他の包括利益	195	50
四半期包括利益	2,118	1,260
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,118	1,260
四半期包括利益	2,118	1,260

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日		25,134	77,963	-	432	602
四半期利益(損失)		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	337	163
四半期包括利益合計		-	-	-	337	163
自己株式の取得		-	0	0	-	-
配当金	15	-	2,730	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	1	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	2,730	0	1	-
所有者との取引額等合計		-	2,730	0	1	-
2022年6月30日		25,134	75,233	0	94	765

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日		734	301	62,763	166,161	166,161
四半期利益(損失)		-	-	2,780	2,780	2,780
その他の包括利益		425	250	-	250	250
四半期包括利益合計		425	250	2,780	2,530	2,530
自己株式の取得		-	-	-	0	0
配当金	15	-	-	-	2,730	2,730
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	1	1	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	1	1	2,730	2,730
所有者との取引額等合計		-	1	1	2,730	2,730
2022年6月30日		309	550	59,984	160,901	160,901

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日		25,134	75,233	0	33	641
四半期利益（損失）		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	11	187
四半期包括利益合計		-	-	-	11	187
自己株式の取得		-	-	-	-	-
配当金	15	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
欠損填補	9	-	14,694	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	14,694	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	14,694	-	-	-
2023年6月30日		25,134	60,539	0	44	828

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日		240	915	56,425	157,708	157,708
四半期利益（損失）		-	-	549	549	549
その他の包括利益		484	286	-	286	286
四半期包括利益合計		484	286	549	262	262
自己株式の取得		-	-	-	-	-
配当金	15	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
欠損填補	9	-	-	14,694	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	14,694	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	14,694	-	-
2023年6月30日		243	629	71,668	157,970	157,970

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(損失)		3,797	1,558
調整:			
減価償却費及び償却費		23,291	23,813
非金融資産の減損損失		2,329	379
固定資産処分損益		662	2,983
受取利息		4	7
その他の収益		3	3
支払利息		1,311	1,182
その他の費用		70	123
		23,859	30,028
運転資本の増減等:			
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		8,423	4,103
棚卸資産の増減額(は増加)		1,120	459
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		6,840	2,754
その他の金融負債(流動)の増減額(は減少)		1,763	706
その他の流動負債の増減額(は減少)		5,825	1,846
その他		162	244
営業活動による現金生成額		28,222	32,731
利息及び配当金の受取額		4	7
利息の支払額		1,109	998
法人所得税等の支払額		3,183	287
法人所得税等の還付額		-	1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,934	32,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,698	6,374
有形固定資産の売却による収入		32	8
無形資産の取得による支出		1,029	999
敷金及び保証金の差入による支出		95	158
敷金及び保証金の回収による収入		388	676
その他		81	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,483	7,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	25,000
短期借入金の返済による支出		-	27,000
長期借入れによる収入		-	10,000
長期借入金の返済による支出		8,928	8,932
リース負債の返済による支出		16,904	17,577
支払配当金	15	2,721	6
借入関連手数料の支払による支出		78	237
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,631	18,753
現金及び現金同等物に係る換算差額		132	138
現金及び現金同等物の増減額		12,049	6,995
現金及び現金同等物の期首残高		38,331	15,275
現金及び現金同等物の四半期末残高		26,283	22,270

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社すかいらーくホールディングス（以下、当社という）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社は東京都武蔵野市に所在しております。当社の2023年6月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループという）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表しております。

当社グループの事業内容は、主に和洋中を中心とした外食関連事業であり、テーブルサービスを行う「レストラン事業」について包括的な戦略を策定し、事業展開を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。また、当社及び一部の子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	・会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務のような、資産と負債の両方を認識する取引に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

6.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2023年1月1日	12,904	63,552	9,377	7,372	97,166	701	191,072
取得	-	3,245	966	587	14,572	806	20,177
売却又は処分	27	309	23	25	458	-	842
科目振替(注)	-	492	161	48	-	701	-
減価償却費	-	3,151	1,174	1,610	16,894	-	22,829
減損損失	-	201	24	11	141	-	377
在外営業活動体の換算差額	-	124	36	0	149	12	321
その他	-	15	-	-	6	-	21
2023年6月30日	12,878	63,736	9,318	6,363	94,388	818	187,500

(注)建設仮勘定の完成時の振替であります。

(2)減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小単位として主として店舗及び遊休資産を単位として資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
店舗	建物及び構築物	1,430	201
	機械装置及び運搬具	195	24
	工具器具及び備品	79	11
	使用権資産	620	141
合計		2,325	377

(注)減損損失を認識した店舗はそれぞれ、前第2四半期連結累計期間192店舗、当第2四半期連結累計期間132店舗であります。

(3)回収可能価額

減損損失を認識した主な資産グループの回収可能価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
店舗	2,180	1,349

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん
2023年1月1日	144,816
取得	-
減損損失	-
処分	2,564
2023年6月30日	142,251

当社グループでは、のれんが配分された資金生成単位グループ内の事業が処分される場合、当該処分される事業に関連するのれんを当該事業の帳簿価額に含めて利得及び損失を計算しております。処分される事業に関連するのれんの金額の計算は、処分される事業と存続する資金生成単位との価値の比率に基づき行っております。

なお、処分される事業に関連するのれんは、前第2四半期連結累計期間433百万円、当第2四半期連結累計期間2,564百万円となります。

8. 借入金

当社は財務の安定化を図り、今後の資金調達を円滑に進めるため2023年2月13日付で下記の既存借入契約の財務制限条項のうちネット・レバレッジ・レシオに関する条項について変更契約を締結しております。変更後の同条項の概要は以下のとおりであります。

1. 2017年2月9日付限度貸付契約

各四半期末のネット・レバレッジ・レシオ(1)を下記に定める水準以下に維持すること

- ・2022年12月期 判定しない
- ・2023年3月期 判定しない
- ・2023年6月期 判定しない
- ・2023年9月期 4.75
- ・2023年12月期及び2024年3月期 4.00
- ・2024年6月期以降 3.75

(1) ネット・レバレッジ・レシオ = 連結純負債 / 直前12ヶ月の連結EBITDA (2)

(2) 当該契約における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、本ローン契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

2. 2018年2月2日付金銭消費貸借契約

各四半期末のネット・レバレッジ・レシオ(1)を下記に定める水準以下に維持すること

- ・2022年12月期 判定しない
- ・2023年3月期 判定しない
- ・2023年6月期 判定しない
- ・2023年9月期 4.75
- ・2023年12月期及び2024年3月期 4.00
- ・2024年6月期より2026年3月期まで 3.75
- ・2026年6月期以降 3.50

(1) ネット・レバレッジ・レシオ = 連結純負債 / 直前12ヶ月の連結EBITDA (2)

(2) 当該契約における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、本ローン契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

3. 2021年2月12日付長期コミットメントライン契約

各四半期末のネット・レバレッジ・レシオ(1)を下記に定める水準以下に維持すること

- ・2022年12月期 判定しない
- ・2023年3月期 判定しない
- ・2023年6月期 判定しない
- ・2023年9月期 4.75
- ・2023年12月期 4.00

(1) ネット・レバレッジ・レシオ = 連結純負債 / 直前12ヶ月の連結EBITDA (2)

(2) 当該契約における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、本ローン契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

また、当社は設備投資資金の確保を目的として、2023年5月29日に株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫及び三井住友信託銀行株式会社と金銭消費貸借契約を締結しております。主な契約内容は以下のとおりであります。

1. 契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫及び三井住友信託銀行株式会社

2. 借入金額

100億円

3. 借入実行日

2023年5月31日

4. 返済期限及び返済方法

利息については2023年6月30日より毎月末に後払い、元本については2023年9月30日より6か月毎に弁済。
(最終返済日は2028年3月31日)

5. 金利

金利条件に関しましてはTIBOR(東京銀行間取引金利)プラススプレッドで、スプレッドは直近の四半期又は決算期における損益の状況(適時開示される損益の見通しを含む)及び直近の関連期間(1)におけるネット・レバレッジ・レシオ(2)の値に応じて変動する契約となっております。

(1) 関連期間とは、当社の会計年度の最終日に終了する12ヶ月の各期間及び当社の会計年度の各四半期の最終日に終了する12ヶ月の各期間を意味します。

(2) ネット・レバレッジ・レシオとは、特定の日(3)における連結純負債の、当該日に終了する関連期間についての連結EBITDA(4)に対する割合を意味します。

(3) 特定の日とは、2023年6月30日以降の各6月30日及び12月31日を意味します。

(4) 当該注記における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、本ローン契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

6. 主な借入人の義務

本契約において許容されるものを除き、書面による事前承諾なく第三者に担保提供を行わないこと
財務制限条項を遵守すること

財務制限条項の主な内容は、以下のとおりであります。

・各四半期末のネット・レバレッジ・レシオ(1)が以下の水準を超えないこと

2023年9月期 4.75

2023年12月期及び2024年3月期 4.00

2024年6月期から2026年3月期まで 3.75

2026年6月期以降 3.50

・2連結会計年度連続で連結税引前利益(のれん減損及び本契約の組成費用である一過性費用の足し戻しは可能)をマイナスとしないこと

・各中間期末及び各決算期末における連結純資産を下記の金額以上に維持すること

2023年6月期 700億円

2023年12月期以降 1,000億円

(1) ネット・レバレッジ・レシオ = 連結純負債 / 直前12ヶ月の連結EBITDA (2)

(2) 当該契約における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、本ローン契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

9. 資本

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	授権株式数(株)	発行済株式数(株)
2022年1月1日	600,000,000	227,502,200
増減	-	-
2022年6月30日	600,000,000	227,502,200

(注1) 当社の発行する株式は権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	授権株式数(株)	発行済株式数(株)
2023年1月1日	600,000,000	227,502,200
増減	-	-
2023年6月30日	600,000,000	227,502,200

(注1) 当社の発行する株式は権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっております。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は以下のとおりであります。

資本準備金

当社は、会社法に基づき、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上しております。

その他資本剰余金

一定の資本取引並びに資本金及び資本準備金の取崩し等によって生じる剰余金であります。

なお、当社は、2023年3月30日の定時株主総会決議により、今後の機動的な資本政策に備えると共に、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性を確保することと、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、2023年5月8日を効力発生日とする資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分を行っております。これにより、資本準備金が25,059百万円減少し、零となっております。当該減少額はその他資本剰余金に振り替えた上で、欠損填補を行うためにその他資本剰余金から14,694百万円を利益剰余金に振り替えております。

10. 売上収益

当社グループは、レストラン事業等から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
レストラン事業	136,819	164,960
その他	4,774	4,828
合計	141,593	169,789

11. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
賃貸収益	70	72
受取補償金	291	502
助成金収入(注)	11,080	11
その他	327	278
合計	11,768	862

(注) 前第2四半期連結累計期間の「助成金収入」には営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金として10,943百万円が含まれております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
賃貸収益	33	36
受取補償金	201	106
助成金収入(注)	3,578	3
その他	197	122
合計	4,008	267

(注) 前第2四半期連結会計期間の「助成金収入」には営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金として3,487百万円が含まれております。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の性質別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
人件費	55,891	57,102
水道光熱費	8,047	8,858
減価償却費及び償却費	21,541	22,035
その他	20,149	21,553
合計	105,628	109,547

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
人件費	28,662	28,644
水道光熱費	4,233	4,179
減価償却費及び償却費	10,959	11,119
その他	10,304	10,436
合計	54,159	54,378

13. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
非金融資産の減損損失	2,329	379
固定資産除却損	653	2,964
その他(注)	2,164	240
合計	5,146	3,583

(注) 前第2四半期連結累計期間の「その他」には、新勤務時間管理方式への変更に伴う臨時損失2,033百万円が含まれております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
非金融資産の減損損失	1,902	123
固定資産除却損	455	482
その他(注)	641	4
合計	2,998	609

(注) 前第2四半期連結会計期間の「その他」には、新勤務時間管理方式への変更に伴う臨時損失581百万円が含まれております。

14. 金融商品

連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

(1) 評価技法及びインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法とインプットは以下のとおりであります。

- ・有価証券 : 非上場株式につきましては比較可能な類似上場会社の株式の市場価格及び他の関連性のある価額等に基づき、適切な評価技法を用いて算定しております。
- ・金利スワップ : 観察可能なイールドカーブに基づいた金利及び信用リスクを反映した利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- ・敷金・保証金 : 償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- ・借入金 : 固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1 : 企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2 : レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3 : 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値
公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、四半期連結会計期間の末日時点で発生したものととして認識しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合及びリース負債の各項目に関する情報はこの表には含まれておりません。また、前連結会計年度の末日現在におけるリース負債の帳簿価額のうち、26,629百万円が流動、74,453百万円が非流動であり、当第2四半期連結会計期間の末日現在におけるリース負債の帳簿価額のうち、25,997百万円が流動、71,737百万円が非流動であります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の金融資産					
敷金・保証金(注2)	22,405	-	21,873	-	21,873
<金融負債>					
借入金	106,971	-	107,866	-	107,866

(注1) 前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

(注2) 帳簿価額は、損失評価引当金控除後の金額で表示しております。

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の金融資産					
敷金・保証金(注2)	21,878	-	21,547	-	21,547
<金融負債>					
借入金	106,094	-	106,937	-	106,937

(注1) 当第2四半期連結累計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

(注2) 帳簿価額は、損失評価引当金控除後の金額で表示しております。

(4) 公正価値で測定される金融商品

各報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産					
その他の金融資産					
有価証券(注)	453	28	-	426	453
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産					
デリバティブ					
その他の金融資産					
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	349	-	349	-	349
合計	802	28	349	426	802
<金融負債>					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ					
その他の金融負債					
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産					
その他の金融資産					
有価証券	469	30	-	439	469
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産					
デリバティブ					
その他の金融資産					
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	-	-	-	-	-
合計	469	30	-	439	469
<金融負債>					
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ					
その他の金融負債					
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	353	-	353	-	353
合計	353	-	353	-	353

(注) 当第2四半期連結累計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

(5) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値測定の結果は、適切な権限者がレビュー、承認しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、公正価値測定に用いた重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		
	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 その他の金融資産 有価証券	マーケット・アプローチ	株価純資産倍率	2.0倍
	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)		
	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 その他の金融資産 有価証券	マーケット・アプローチ	株価純資産倍率	2.0倍

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、マーケット・アプローチで評価される有価証券の公正価値は、株価純資産倍率の上昇（下落）により増加（減少）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するために変更した場合、公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に区分される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
期首残高	1,007	426
利得及び損失合計		
その他の包括利益（注）	495	13
期末残高	512	439

（注）その他の包括利益として認識した金額（税効果考慮後）（前第2四半期連結累計期間 341百万円、当第2四半期連結累計期間 9百万円）は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として表示しております。

15. 配当金

（1）配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	2,730	12.00	2021年12月31日	2022年3月15日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

16. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失) (百万円)	2,780	549
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(損失)(百万円)	2,780	549
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(損失)(百万円)	2,780	549
基本的期中平均普通株式数(株)	227,502,197	227,502,196
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	227,502,197	227,502,196
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	12.22	2.41
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	12.22	2.41

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失) (百万円)	2,314	1,209
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(損失)(百万円)	2,314	1,209
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(損失)(百万円)	2,314	1,209
基本的期中平均普通株式数(株)	227,502,196	227,502,196
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	227,502,196	227,502,196
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	10.17	5.32
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	10.17	5.32

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益(損失)につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益(損失)と同額であります。

17. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
短期報酬	94	114
株式報酬	3	12
合計	97	126

18. 支出に関するコミットメント

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当第2四半期連結会計期間 （2023年6月30日）
有形固定資産及び無形資産の取得に関するコミットメント	2,222	2,909

19. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

株式会社 すかいらーくホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中本 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社すかいらーくホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社すかいらーくホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。